

自治体選挙の概況

— 2015年版の解説 —

はじめに

地方自治総合研究所が毎年発行している『全国首長名簿』は、各年版の期間に実施された自治体選挙における政党の推薦・支持状況について、全国市区長と都道府県知事の状況を示すデータを掲載し、その時々自治体政治における政党配置の現況について概観してきた。ここに発行する2015年版も、そういった視点からデータが整理され、地方分権時代に、首長がどのような政党配置で全国に存在しているのか、また、その背景にある地域政治の状況はどのようなになっているのかが示されている。本稿は、ここに掲載されたデータをふまえ、2015年版に掲載されている期間における自治体選挙の状況に、どのような特徴があるのかを検討したものである。

いうまでもないが、地方分権改革以降、大阪都構想に見られるような地方自治のトピックに大きな関心が集まるような場面と、低投票率や無投票当選など、自治体政治に対する無関心が顕在化する側面が見られるようになってきている。前者については、自治体行政の改革に取り組む首長へのマスコミの関心の高まり、自治体改革への期待などがあいまって生じたものであるといえるが、あわせて、地方分権によって、自治体行政の権限が拡大したことも忘れてはならない。しかし、そうした状況とは裏腹に、首長選挙での低投票率は深刻で、また無投票当選の増加に見られるような立候補者の不足も広がっている。

2015年版では、2015年4月に行われた全国自治体統一地方選挙の結果も収録されている。市町村合併や東日本大震災の影響による「統一率」の低下（選挙時期のズレ）はあるとしても、統一選は、4年に1度の自治体政治の一大イベントであり、自治体政治への関心が高まることが期待されるのは当然である。しかし、今回の統一地方選挙において、有権者の関心は低く、投票率は戦後最低を記録した上、立候補者が定数を超えない無投票選挙がかなりの割合を占めるなど、自治体政治への関心は、低調であった。いうまでもなく、自治体選挙は地域の政治や行政のあり方を方向付ける重要なものである。それにも関わらず、こうした状況が進行している理由はどこにあり、それは、どのような意味をもつのであろうか。そうした問いに、今回の名簿のデータはどのような示唆をあたえるのであろうか。

このあと、詳細に見ていくこととなるが、前年版までの動向と比べ、2015年版では、どのような変化が見られたのかが注目される場所である。ここ数年の政治状況によって、自民・公明の連立与党の政治的優位は、国政においても、自治体政治においても、圧倒的であり、2014年12月の解散・総選挙の結果によって、さらに加速しており、こうした国政レベルでの政治状況が、自治体選挙にも影響を与え、自公推薦・支持候補の優勢という結果が生まれると共に、民主との「相乗り」も増加していることがわかった。自公連携による首長当選の増加を促し、さらに民主がそれに「相乗り」する例も増加しつつあ

る。国政における1党他弱、自公連立の影響が、自治体政治にも影響を与えており、こうした自治体選挙の結果をもたらしているといえよう。

こうした状況が、統一地方選挙を含む、2015年版に掲載された選挙結果でどのように変化しているのか、していないのかを明らかにすることが必要であろう。また、「相乗り」回帰の傾向が見られる一方で、政党化の兆しが見られている自治体議会議員選挙もあり、この1年の選挙結果をふまえた詳細な検討も行わなければならない。そこで、本稿では、自治体選挙結果をふまえ、こうした論点についてどのように考えるのかを解説することを試みたい。

なお、例年記しているところであるが、『全国首長名簿』に収録されたデータを見ていただく際には、以下の点に留意していただきたい。

- ① この名簿で扱っているデータは、2015年版として整理されているが、収録されているのは、2014年5月から2015年4月までに行われた選挙結果をふまえ、それ以前の市区長のデータに加味したものである。したがって、実際には、2015年4月末日現在の、全国都道府県知事および市区長の現況を記載している。
- ② 首長の推薦・支持状況については、当該首長が立候補した時点での政党の推薦・支持状況を表記している。したがって、この名簿が刊行される時点で、議会運営などでどの政党・会派と「与党的」関係を結んでいるのかは、必ずしも明らかではない。
- ③ 当選回数についてであるが、市町村の新設合併に伴う設置選挙では、当選回数が1回と表記されるため、それまで当選を重ねてきた首長でも、「新人」であるかのような表記となる。

1. 選挙執行状況

(1) 選挙執行の状況

まず、選挙の執行状況を全体的に把握するため、2015年版『全国首長名簿』に記載されている「この1年」の選挙動向を確認したい。先述の通り、この名簿は毎年5月1日～4月30日を区切りとしている。そのため、本書に掲載されている「この1年」の全国の市区長選挙の結果は、2014年5月から2015年4月までに実施されたものとなり、最近の選挙動向とは若干のタイムラグがあるため、政治情勢が変化している可能性がある点に留意されたい。

本書で扱う自治体選挙の状況を整理したものが、【表1】である。まず、市区長を見ると、219件の市区長選挙が実施されているが、210件とそのほとんどが任期満了を迎えたものである。その他の理由としては、辞職が7件、死亡が2件となっており、リコールによる失職を経た選挙は見られなかった。また、市区議会議員選挙では、「この1年」に実施された422件のすべてが、任期満了を迎えたものであり、解散に伴う選挙等もなかった。

次に、町村を見ると、町村長選挙では、277件の選挙のうち、任期満了に伴う選挙が267件を占め、辞職に伴う選挙は9件、死亡に伴う選挙は1件であった。町村議会議員選挙では、任期満了に伴う選挙が

460件実施されているほか、1件のみではあるが、解散に伴う選挙も実施されている。

1990年代以降に進められてきた地方分権改革の「受け皿」整備として中央政府によって強力に推進された「平成の大合併」は、2010年の合併特例法改正によって、中央政府の姿勢が「合併推進」から「合併の円滑化」へシフトし、一応の終止符が打たれた。こうしたなかで、近年、市町村の合体による設置選挙や合併後最初の一般選挙、増員選挙は減少傾向にあったが、「この1年」では、ついにこれらの合併に関連する選挙件数が0件となった。今後は、「平成の大合併」の推進から一定の期間が経過するなかで、合併による地域政治構造の変容と自治体選挙への影響を多角的に検証することが必要となるし、合併を経験した自治体においては、こうした地域政治構造の変容をふまえ、旧町村地域の住民の意見を自治体政治に的確に反映させるための仕組みと実践が、あらためて問われることになるであろう。

もうひとつのトレンドとして、近年、地域政治における首長と議会の対立の先鋭化に伴う首長の失職や議会の解散が見られたが、2010年版の12件を頂点として、その後は減少傾向に転じている。「この1年」においても、市区町村長の失職に伴う選挙は行われず、議会の解散も大衡村のみにとどまっている。唯一の議会解散となった大衡村の事例も、ハラスメントを理由として職員が村長に損害賠償の訴えを起こしたことを受けて、村議会が不信任議決を行ったことに対して、村長が議会の解散したものであり、注目を集めた阿久根市や名古屋市などとは状況が異なっている。この間、地方自治法の改正や各自治体における議会改革が進められており、首長の失職や議会の解散の減少はその成果を反映したものであると考えられる。一方で、後述する首長選挙における政党の推薦・支持状況の動向、とりわけ「オール与党体制」の復活が、首長と議会の関係に変化をもたらしている可能性もあり、今後の動向を注視する必要がある。

以下では、「この1年」の自治体選挙の状況について、注目を集めたトピックを記載し、振り返ってみたい。

〔表1〕 事由別市区町村長および議会の選挙数（この1年間の選挙）

市						区					
市		区		長		市		区		議 会	
満了	辞職	死亡	失職	設置	その他	満了	解散	設置1	設置2	増員	その他
210	7	2	0	0	0	419	0	0	3	0	0
219						422					

(注)

市区議会

解散(0)

設置2(3) 市制施行後、最初の一般選挙 滝沢市(岩手県)、大網白里市(千葉県)、野々市市(石川県)

町						村					
町		村		長		町		村		議 会	
満了	辞職	死亡	失職	設置	その他	満了	解散	設置1	設置2	増員	その他
267	9	1	0	0	0	460	1	0	0	0	0
277						461					

(注)

町村議会

解散(1) 大衡村(宮城県)

衆議院総選挙における自民・公明の大勝

「この1年」の国政においては、2014年12月に衆議院議員総選挙が行われ、政権交代後の自公の政権運営に対する国民の評価を問うものとして注目された。この選挙において、自民党は、政権交代を果たした前回の衆院選の293議席にはわずかに届かなかったものの、絶対安定多数を上回る291議席を獲得し、政権を盤石なものとした。また、自民党と連立与党を組む公明党も、公示前の31から35へと議席数を増加させ、両党を合わせると、衆議院での再可決が可能な3分の2議席を上回る326議席を引き続き維持することとなった。

一方で、野党勢力においては、各党の間で明暗が分かれることとなった。民主党は、大敗を喫した前回の衆院選から議席を増加させたものの、自民党の4分の1に過ぎない73議席にとどまり、支持を広げることができなかった。また、前回の衆院選において第3党へと躍進した「日本維新の会」は、2014年7月に石原慎太郎氏を中心とするグループと橋下徹大阪市長（当時）を中心とするグループに分裂し、前者は「次世代の党」として、後者はみんなの党から分党した「結いの党」と合流して「維新の党」として衆院選を戦った。しかしながら、次世代の党は公示前の19からわずか2にまで議席を減らし、維新の党も、公示前の42から41に議席を減らすこととなり、苦戦を強いられた。社民も、現状維持となる2議席の獲得にとどまっている。このように、野党各党が苦戦するなかで、自公政権に対する批判の受け皿として一定の存在感を発揮したのが共産党であり、前回の衆院選の8から21へと大きく議席数を伸ばすこととなった。

この間の自治体選挙の動向に目を向けると、自民党は、長野、和歌山、香川の各知事選挙をはじめとして、衆院選に先立って実施された多くの自治体選挙において推薦候補を当選させており、衆院選における自民党の大勝を予期させる結果となった。一方で、少数ではあるものの、自民党が苦戦を強いられた選挙もある。2014年7月の滋賀県知事選挙では「卒原発」を掲げる候補が、また普天間基地の辺野古移設が争点となった2014年11月の沖縄県知事選挙では移設反対派の候補が、それぞれ自民党の推薦候補を破り、自公の政権運営に対する批判の声を表すものとして注目を集めた。

しかしながら、民主党をはじめとする野党各党は、このような政権に対する批判の受け皿として、自らの勢力拡大に結びつけることができなかった。民主党は、衆院選前の自治体選挙において多くの推薦候補を当選させたものの、そのほとんどが自民との「相乗り」によるものであり、自治体選挙において自民の対立軸として存在感を発揮することができなかった。衆院選においても、原発再稼働や集団的自衛権が争点となったが、民主党は自公政権に対する政策の代案を示すことができず、結果として52.66%という戦後最低の投票率を記録することとなった。このように、「この1年」においても、国政を占うような傾向が自治体選挙のなかで見え隠れしたのである。

統一地方選挙の動向

また、「この1年」では、2015年4月12日と26日に統一地方選挙が実施された。「平成の大合併」の影響を受けて、統一地方選挙における選挙数は減少しているものの、10の都道府県知事選挙、41の都道府県議会議員選挙、5の政令市長選挙、17の政令市議会議員選挙といった大型の地方選挙が実施されたほか、全国で市区町村長選挙と市区町村議会議員選挙が実施されており、その動向が注目されよう。

統一地方選挙においても、衆院選前後に見られていた自民・公明の堅調ぶりと民主の低迷が引き続くこととなった。自民党は、6の知事選において推薦候補を当選させたほか、公明党が推薦候補を擁立した北海道、福井、大分や、現職候補が政党の推薦・支持を受けなかった徳島においても実質的な支援を行っており、結果として、10知事選のすべてにおいて自らの関与した候補を当選させている。また、自民党は、41の都道府県議会選挙においても堅調な戦いぶりを見せ、全体の50%の議席を獲得することとなった。

一方で、民主党は、4の知事選において推薦候補を当選させたものの、いずれも現職候補に自民党と「相乗り」するものであり、対立候補を擁立させることができなかった。また、北海道、大分の各知事選では、対立候補を実質的に支援する形で自公と争ったが、当選には至っていない。また、41都道府県知事選挙においても民主党は苦戦を強いられ、議席数は全体の12%に低下しており、自民党に一層の水をあげられることとなった。

なお、前回の統一地方選挙は東日本大震災の翌月に実施されたものであるが、それ以降、現職候補の優位が自治体選挙のトレンドになっている。「この1年」においても、民主党の苦戦や自民との「相乗り」への傾斜が進んだこともあって、現職優位のトレンドが引き続いた。その結果として、自民党と民主党が「相乗り」した4知事選と37の府県議会議員選挙で戦後最低の投票率を記録するなど、投票率の低下をもたらしている。本格的な人口減少時代の到来を迎え、自治体においては、人口減少社会に対応したまちづくりのあり方が、今後の地域を左右する重要な政策課題となっている。それにも関わらず、政策の方向性を決めるべき自治体選挙において、対立軸が十分に示されないまま低投票率で終わったことは、今後の政策運営に悪影響を及ぼす可能性もある。自治体政策について、選挙で十分な議論と争点化がなされたのか、そのなかで政党が役割を発揮しているのかを検証することが、あらためて課題になっているといえよう。

国政政党の再編が自治体選挙にもたらす影響

なお、「この1年」においては、乱立の様相を呈していた国政政党の集合離散が見られた。2013年に「結いの党」と分裂した「みんなの党」は、その後も渡辺喜美氏の政治献金問題や内部の路線対立の激化によって離党者が相次ぎ、衆院選前の2014年11月28日に解党されることとなった。その後、旧みんなの党の所属議員の一部によって、新政党「日本を元気にする会」が発足している。また、前回の総選挙において第3党に躍進した「日本維新の会」は、すでに述べたように「次世代の党」と「維新の党」に分かれている。衆院選以降も、野党の再編・共闘に向けた動きが活発化しており、今後も予断を許さない状況にある。

これらの政党は、いくつかの首長選挙において推薦・支持を行っているほか、自治体議会において一定の議席を有しており、自治体政治に与える影響は無視できないものがある。「この1年」の首長選挙の動向を確認すると、9の県知事選挙と14の市区長選挙において、自民・民主・公明・共産・社民といった既存政党以外の政党の推薦・支持を受けた首長が誕生している。とはいえ、いずれの政党も、独自候補を擁立して当選を果たすまでには至っておらず、そのほとんどが既存政党との「相乗り」となっており、そのなかにはいわゆるオール与党体制に加わる事例も散見される。「この1年」に再編された

各政党が、自治体選挙において今後も積極的に推薦・支持候補を輩出していくのか、また自治体政治におけるオール与党体制化の傾向に拍車をかけることとなるのか、今後の動向を注視する必要がある。

(2) 推薦・支持の状況（この1年）

それでは、具体的に市区長の党派性についての状況を数字で見るとどうか。【表2】は、「この1年」の選挙によって誕生した市区長が、いかなる政党の推薦・支持によって誕生したのかを集計したものである。なお、選挙実施状況で確認したように、2015年版では市区長の辞職や死亡に伴う選挙が計9件実施されているものの、基本的には市区長の任期である4年前（2011年版）の数字との比較が可能である。したがって、2011年の数値と比較することで、各政党がどのように勢力を変化させてきたのかを知ることができよう。

2011年の数値は、2010年5月から2011年4月に実施された市区長選挙の動向を表したものである。この間の国政においては、前年に政権交代を果たした民主党が普天間基地の移転や「政治とカネ」の問題で支持率を落とし、鳩山由紀夫首相（当時）の辞任に至るなど、民主党の勢いに陰りが見られており、自治体選挙においても、民主党の苦戦が目立った。国政における自民・公明の政権奪還とその後の政権運営、および2014年12月の衆議院総選挙での自公の大勝を受けて、各政党が市区長選挙においてどのように勢力を変化させたのであろうか。以下では「この1年」の市区長選挙における政党配置を確認したい。

この表において、まずもって明確に示されているのが、政党の推薦・支持をまったく受けない「純無所属」（以下、純無）が大きく減少したことである。『全国首長名簿』では、市区長選挙において政党の推薦・支持を受けずに立候補しても十分に当選できる状況が現出していることの証左として、また国政の動向を反映するものとして、長らく「純無」の動向に着目してきた。この「純無」の増加が、近年の市区長選挙におけるトレンドのひとつとなっており、2010年に70.8%まで増加した後、2011年には62.6%と頭打ちになったものの、その後も60%前後の割合を維持してきた。ところが、「この1年」に誕生した市区長を見ると、「純無」の割合はわずか47.2%にとどまっており、4年前の62.6%と比べて大きく減少している。この割合は、過去10年間で最も低く、4年前からの低下率も過去10年間で最も急激なものとなっている。それでは、いかなる政党、あるいは政党間の「相乗り」が、「この1年」の市区長選挙において優位であったのであろうか。

まず、政党単独の推薦・支持状況を見ると、自民が12から6へと、市区長数を半数に減少させている点が注目される。公明が5から7に増加しているものの、一見すると、国政における自民・公明の勢いが市区長選挙には影響しておらず、むしろ苦戦しているように見える。その一方で、民主は、過去3年間において、単独推薦・支持市区長数を減少させる厳しい状況にあったが、「この1年」では4年前と同数の6人を維持している。そのほか、衆議院総選挙で議席を増やした共産が1から3へと増加させ、市区長選挙においても善戦した一方で、社民は2から1へと減少させており、2014年版から引き続き、明暗を分けることとなった。

しかしながら、政党単独の推薦・支持を得た市区長数は全体の10.6%に過ぎず、またわずかではある

〔表2〕 1年間の市区長の推薦・支持状況

組み合わせ	首長数					小計					割合(%)				
	2011	2012	2013	2014	2015	2011	2012	2013	2014	2015	2011	2012	2013	2014	2015
自 民 公 共 社	12 6 5 1 2	12 2 1 2	17 2 13 1 1	9 1 10 2	6 6 7 3 1										
自民 自公 自社 民公 民共 民社 公共 公社 共社	7 22 2 3	2 11 1	4 30 2 1 1	5 35 1 1 1	2 49 1 1 1										
自民公 自民共 自民社 自公社 民公社 民共社 公共社	14 2 1 1	6 1 1 1	20 1 3 1 1	28 2 2 1	32 1 1 1										
自民公共 自民公社 自民共社	4 1	3 3	4 4	3 3	5 5	5	3	4	3	5	2.3%	2.4%	1.7%	1.2%	2.3%
自民公共社					1	0	0	0	0	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%
無	137	79	130	152	103	137	79	130	152	103	62.6%	64.2%	56.3%	60.3%	47.2%
その他	1			1	1	1			1	1	0.5%			0.4%	0.5%
計	219	123	231	252	218	219	123	231	252	218	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

が4年前から低下しており、それだけをもって市区長選挙における各党の趨勢を読み解くことはできない。したがって、複数政党による「相乗り」の状況を確認することが必要となる。

2党「相乗り」の割合を見ると、4年前の15.5%から24.3%へと大きく増加させている。このように割合を押し上げた要因が、自公の組み合わせの増加である。自公の組み合わせは、4年前の22から49へと、実に2倍以上に市区長数を増加させており、自民単独の市区長数の減少を吸収して余りある数値となっている。この点をふまえると、「この1年」において、自民と公明の両党は、市区長選挙においても引き続き緊密な連携関係を築き上げており、国政の勢いを受けて、「相乗り」のもとで優位に選挙戦を進めたということが指摘できよう。一方で、自公以外の組み合わせと見ると、いずれも4年前と比べて市区長数を減らしており、とりわけ自民と民主の組み合わせが7から2へと大きく減少している点が注目される。

次に、3党「相乗り」の状況を見ると、4年前に2人の市区長を輩出した自・民・社の組み合わせは

見られなくなっており、「この1年」において市区長を誕生させた3党「相乗り」は自民公の組み合わせのみとなっている。自民公の組み合わせは、自・民の組み合わせとは対照的に4年前の14から32へと大きく増加しており、その結果として、3党「相乗り」もまた4年前の7.3%から14.7%へとその割合を大きく増加させている。このほか、4党「相乗り」では、4年前に見られた自民共社の組み合わせが0となったほか、自民公社の組み合わせによる市区長数が4から5へと微増した。

ここで、あらためて民主の動向に注目すると、単独推薦・支持の市区長数は4年前を維持し、3党「相乗り」の市区長数を増加させている一方で、2党「相乗り」の市区長数は減少に転じている。果たして、一昨年から続いていた市区長選挙における「民主離れ」がひと段落したといえるであろうか。民主の市区長選挙戦略にどのような変化が生じているのかを、より詳細に確認する必要がある。

「この1年」における民主の推薦・支持の状況を整理したものが、【表3】である。この表を見ると、民主が「この1年」の間に推薦・支持をして誕生した市区長数は48人となっており、4年前の39人と比べてその数を増加させている。しかしながら、この市区長数の増加は、自民を含む「相乗り」の増加に起因するものである。4年前と比較すると、自民を含む「相乗り」が28人から40人に増加している一方で、非自民の「相乗り」は11人から8人に減少しているのである。再び「相乗り」の政党配置に目を向けると、自民を含む「相乗り」の数値は自民公の組み合わせの大幅な増加を反映したものであり、非自民の「相乗り」の数値は民社の組み合わせの減少を反映したものであることがわかる。2014年版においても、民主は市区長選挙において政党単独と非自民の「相乗り」ともに苦戦を強いられており、むしろ自民と「相乗り」しなければ当選が難しいという状況が生まれていることを指摘したが、「この1年」においても同様の傾向が続いているといえよう。

ここで、あらためて「この1年」の市区長選挙を振り返りたい。「この1年」においては、昨年から引き続き自民および公明が国政の勢いを受けて優勢に選挙戦を戦っており、とりわけ自公の「相乗り」市区長数の大幅な増加は、市区長選挙においても両党が連携を強めていることをうかがわせるものであった。一方で、民主は、市区長選挙において自民の対抗軸として存在感を発揮することができず、自民を含む「相乗り」、とりわけ自民公の「相乗り」への傾斜に一層の拍車がかかっている。その結果として、「純無」の割合が過去10年間ではじめて50%を切るまでに低下することとなった。

一方で、このような自公の緊密な連携と民主の自公への接近は、自治体における「オール与党体制」の形成を危惧させるものでもある。「オール与党体制」のもとでは、選挙における政策選択や議会による首長のチェックの形骸化という地域政治にとって望ましくない影響が表れてしまうことが懸念される。

「この1年」以降の動向ではあるが、国政において、普天間基地の辺野古移設や安全保障関連法の制定等をめぐり与野党の対立が激しくなるなかで、2016年の参議院選挙を見据えて「野党結集」に向けた動きが活発化しつつある。こうした国政の動向を受けて、自治体選挙における政党の推薦・支持状況にいかなる変化が

【表3】 民主党推薦・支持の「相乗り」状況（この1年）

自民を含む「相乗り」		非自民の「相乗り」		合計
		単独	6	6
2党	2	2党	2	4
3党	32	3党	0	32
4党以上	6	4党以上		6
合計	40	合計	8	48

もたらされるのか、今後の動向を注視していかなければならない。

(3) 当選回数・無投票当選

それでは、この1年間に当選を果たした市区長達は、当選回数の面でどのような傾向を有しているのか。4年前の2011年版と2015年版のそれぞれについて、当選回数別の市区長数とその割合を整理したものが、【表4】および【表5】である。まず、【表4】を見ると、4年前と比べて、当選1回目の市区長が73人（33.3%）から58人（26.6%）に、当選2回目の市区長が77人（35.2%）から62人（28.4%）に、それぞれ割合を低下させていることがわかる。一方で、当選3回目から5回目までの市区長数は軒並み増加している。現職候補優位の傾向が続いていることが東日本大震災以降の自治体選挙の特徴のひとつであるが、「この1年」においても、現職候補が優位に選挙戦を戦っていることがわかる。とりわけ、2011年に77人が当選し、全体で最も高い割合を占めていた当選2回目の市区長の大多数が、「この1年」の選挙において3回目の当選を果たしており、本年版では当選3回目の市区長が全体で最も高い割合を占めるに至っている。

このような多選市区長の増加傾向は、【表5】においても明らかである。【表5】は、【表4】に示されている当選回数を1回目、2回目と3回目以上に分けて表記し、多選の状況をよりわかりやすく示したものであるが、本年版では、当選3回以上の市区長数が2011年の69人（31.5%）から98人（45.0%）に大きく増加している。東日本大震災以降、長らく続いてきた多選批判を上回る形で、現職候補の安定感が有権者の支持を集める傾向が今後も継続しているといえよう。

また、東日本大震災以降の自治体選挙におけるもうひとつの特徴が、無投票当選の増加であった。「この1年」の無投票当選は56件となっており、全体の4分の1を超えるに至っている。繰り返し指摘しているが、無投票当選は、自治体行政の方向性を決定する首長選挙において、有権者に政策選択の機会が与えられないことを意味しており、この状況は決して望ましいとはいえないであろう。

【表4】 この1年間の当選回数別市区長（4年前との比較）

回数	2011年		2015年	
	市区長数	%	市区長数	%
1回	73	33.3	58	26.6
2回	77	35.2	62	28.4
3回	45	20.5	67	30.8
4回	19	8.7	20	9.2
5回	3	1.4	9	4.1
6回以上	2	0.9	2	0.9
合計	219	100.0	218	100.0

【表5】 当選回数別の割合

回数	2011年		2015年	
1回	73	33.3%	58	26.6%
2回	77	35.2%	62	28.4%
3回以上	69	31.5%	98	45.0%

2. 2015年4月現在の全国市区長の現況

(1) 市区長の政党所属

これまで見てきたように、2014年5月から2015年4月までの間に行われた市区長選挙の結果を受けて、全国の市区長の政党所属や推薦・支持の状況にさまざまな変化が生じることとなった。まず、【表6】が、全国の市区長がどのような政党所属になっているのかを示したものである。この表では、市区長の政党所属状況を政党の「公認」を受けているかどうかによって示しているため、ほとんどの市区長は「無所属」となっている。政党の「公認」市区長数は、1992年には10人、うち自民の公認市区長が9人を数えていたが、減少を続けた結果、2007年には0人となっており、国政政党からの「公認離れ」が続いている様子が見えてくる。

その一方で、2011年から見られるようになったのが、地域政党の公認市区長である。2015年版では、2014年から1人減少したものの、大阪維新の会が2人、大阪維新の会四条畷の1人の計3人の公認市長を数えている。この1年間において、大阪維新の会は、いわゆる「大阪都構想」の実現に向けた動きを強め、その動向が全国的に注目を集めたところである。こうした動向を受けて、大阪維新の会をはじめとする地域政党による公認市区長の増加や新たな地域政党の創設といった動きが見られるのか、今後の動向が注目されよう。

【表6】でいう「無所属」には、政党からの推薦や支持を受ける市区長も多く含まれている。そのため、すでに述べたように、『全国首長名簿』では各政党の推薦・支持状況を集計し、まったく政党からの推薦・支持を受けない市区長を「純無」と表記し、その動向に注目してきたところである。1992年以降の「純無」市区長の推移をまとめたものが、【表7】である。この表を見ると、1992年以降、「純無」は増加傾向を辿り、とりわけ2000年代には「純無」の増加に一層の拍車がかかっている。2012年には、「純無」が64.2%を占めるに至っており、自治体選挙における政党の規定力の低下が顕著であった。ところが、2013年以降は、国政と自治体選挙の双方における自民・公明の「復調」を反映して、一転して「純無」が減少傾向に転じており、本年版では55.2%まで低下している。しかしながら、近年の動向をふまえると、自公政権による国政運営の動向いかんによっては、再び「純無」の市区長が増加することも考えられる。また、近年の国政における新政党の乱立が、「純無」減少の受け皿になっている面があったが、「この1年」において、みんなの党の解党や日本維新の会の分裂といった政党再編の動きが

【表6】 市区長の政党所属状況

年	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15
市区長数	685	686	686	686	689	692	693	694	694	695	698	699	718	762	802	805	806	806	809	809	810	812	813	813
無所属	675	680	678	680	683	686	691	692	692	693	696	696	715	744	798	805	806	806	809	804	805	804	805	809
公認	10	7	8	6	6	6	2	2	2	2	1	3	3	2	2	0	0	0	0	2	3	4	4	3
(自民)	(9)	(6)	(6)	(5)	(5)	(5)	(2)	(2)	(2)	(2)	(1)	(2)	(2)	(1)	(1)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)

(注) 2015年の公認は、大阪維新の会(2)、大阪維新の会四条畷(1)

〔表 7〕 「純無」 市区長の推移

年	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15
市区長数	685	686	686	686	689	692	693	694	694	695	698	699	718	762	802	805	806	806	809	809	810	812	813	813
「純無」	165	179	167	179	179	180	189	198	198	220	238	273	313	342	386	395	401	437	482	507	519	501	476	449
%	24.1	26.1	24.3	26.1	26.0	26.0	27.3	28.5	28.5	31.7	34.1	39.1	43.6	44.9	48.1	49.1	49.8	54.2	59.6	62.7	64.2	61.6	58.5	55.2

(注) 2015年の「純無」については、〔表 8〕の「無」は458になっているが、減税日本推薦 1 市（名古屋市）、大阪維新の会公認 2 市（大阪市、柏原市）、同推薦 1 市（守口市）、大阪維新の会四条畷公認 1 市（四条畷市）、みんなの党推薦 2 市（氷見市、香芝市）、日本維新の会推薦 2 市（袋井市、伊豆の国市）計 9 市を除く 449 とした。

見られており、今後もこれらの新政党が「純無」減少の受け皿になるかどうかは不透明な状況にある。こうした国政の状況を受けて、自治体選挙における政党の規定力に今後どのような変化がもたらされるのか、今後の推移を注視する必要がある。

（2） 政党の推薦・支持状況

それでは、「純無」市区長の割合が減少を続けるなかで、全国の市区長に対する政党の推薦・支持の状況はどのように変化したのであろうか。全国の市区長が、どのような政党の推薦・支持を受けて当選を果たしたのかを集計したものが、〔表 8〕である。

まず、1 党が単独で推薦・支持した市区長数を見ると、自民は、民主への政権交代後の2011年には32人までその数を減少させていたが、それ以降は増加に転じ、2014年には50人を数えるに至っている。2015年には、再び減少に転じているが、「この1年」の推薦・支持の状況で確認したように、この変化は自民が市区長選挙において苦戦しているというよりも、公明との連携を強めていることを反映したものであろう。また、公明は、自民と同様に減少傾向にあったが、自民と共に政権を奪還した2013年から増加に転じ、2015年には31人を数えるに至っている。このように、自民と公明は、国政の勢いを受けて、市区長選挙においても着実に党勢を取り戻してきていることがわかる。

一方で、民主は、国政において政権与党であった2011年と2012年において市区長数を増加させることができず、2013年の政権交代を経て、2014年には11人にまでその数を減少させることとなった。2015年こそ2014年と同数を維持しているものの、市区長選挙において、民主が引き続き厳しい状況に置かれていることが見て取れよう。

社民もまた、民主と同様に市区長選挙で苦戦を強いられている。社民は、2011年から2013年にかけて5人を維持してきたものの、2014年以降減少に転じ、2015年には2人にまでその数を減少させた。一方で、国政野党のなかで、民主や社民と対照的に市区長選挙において善戦しているのが共産であり、2013年まで減少傾向にあったものの、2014年以降増加に転じ、2015年には8人にまで党勢を回復させている。

次に、2 党「相乗り」の推薦・支持市区長の状況を確認しよう。ここでは、自公の組み合わせの急激な減少が2012年までのトレンドであったが、2013年以降増加に転じており、特に2014年と2015年の増加には目を見張るものがある。自公「相乗り」の市区長数が120人台となるのは、民主への政権交代前の2009年以来のことであり、国政における政権奪還を経て、自公はかつての党勢を回復させつつあるとい

〔表8〕 市区長の推薦・支持状況（全体）

組み合わせ	首 長 数					小 計					割 合 (%)				
	2011	2012	2013	2014	2015	2011	2012	2013	2014	2015	2011	2012	2013	2014	2015
自 民 公 共 社	32 24 18 7 5	38 24 15 6 5	48 21 24 4 5	50 11 28 6 3	42 11 31 8 2	86	88	102	98	94	10.6%	10.9%	12.6%	12.1%	11.6%
自民 自公 自社 民公 民共 民社 公共 公社 共社	14 80 1 3 15	16 71 1 3 13	15 75 1 3 10	17 96 1 4 5	12 123 1 4 3	113	104	105	124	144	14.0%	12.8%	12.9%	15.3%	17.7%
自民公 自民共 自民社 自公社 民公社 民共社 公共社	59 2 1 1 8	54 3 2 2 8	53 1 6 2 3 5	68 1 6 1 4 3	85 1 4 1 4 3	71	69	70	83	98	8.8%	8.5%	8.6%	10.2%	12.1%
自民公共 自民公社 自民共社	19 1	17 1	14 1	14 1	15	20	18	15	15	15	2.5%	2.2%	1.8%	1.8%	1.8%
自民公共社					1	0	0	0	0	1	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
無	512	526	514	488	458	512	526	514	488	458	63.3%	64.9%	63.3%	60.0%	56.3%
その他	7	5	6	5	3	7	5	6	5	3	0.9%	0.6%	0.7%	0.6%	0.4%
計	809	810	812	813	813	809	810	812	813	813	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

その他は、社大党・他党(2) 那覇市・名護市
市制施行(1) 長久手市

えよう。一方で、自公以外の組み合わせに目を向けると、いずれも頭打ちもしくは減少傾向にある。とりわけ、民社の2党「相乗り」の減少が目立っており、国政における連立解消と国政選挙の敗北を経て、両党の協力関係が変化している可能性がある。いずれにせよ、自民を含まない「相乗り」が苦戦を続けているのは確かであろう。

ところが、単独と2党「相乗り」の双方において苦戦している民主は、市区長選挙において、自民や公明という国政与党と対決姿勢をとるのではなく、むしろ「相乗り」に傾斜してきており、結果として、いわゆる「オール与党体制」をとる自治体の増加が懸念される。3党以上の「相乗り」の状況を見ると、ほとんどの組み合わせが頭打ちないし減少傾向にあるなかで、自民公の組み合わせがここ2年間で急激に増加している。2013年以降、自民公社の4党「相乗り」の減少傾向にも歯止めがかかった感がある。さらには、市区議会において一定の議席を有するみんなの党や維新の会といった政党の推薦・支持を受けることで、〔表8〕には表れない形で、実質的なオール与党体制を構築している市区が一定数存在する可能性も否定できない。

全体の傾向をまとめると、2014年以降、これまで63～64%台を維持してきた「純無」が減少に転じ、市区長選挙における政党の規定力が増しつつある。一方で、この間に政党単独の推薦・支持市区長数は減少しており、「純無」の減少は「相乗り」の増加に直結していることになる。政党の規定力が増すなかで、党勢を取り戻しつつあるのが、国政において連立与党を形成する自民と公明であり、自公の「相乗り」市区長の増加傾向が顕著になっている。反対に、民主は政党単独と非自民の「相乗り」ともに苦戦を続けており、民主をはじめとする国政野党が、市区長選挙において政策の選択肢を示すことができているのかが強く問われるであろう。

一方で、このような状況が、必ずしも市区長選挙における政党対決型の選挙に直結しているわけではない。自民公の3党「相乗り」を中心として、オール与党体制が再び増加を見せているからである。また、「純無」に引きつけていけば、民主が自公との「相乗り」に傾斜するなかで、必ずしも政党の推薦・支持のみが自治体選挙における有権者の投票行動の指標となっているわけではなく、その意味で「純無」市区長が再び増加する素地は存続していると考えられる。東日本大震災後の防災・危機管理のあり方や人口減少社会への対応など、自治体の政策課題が山積するなかで、「純無」候補者が政党に代わる指標を有権者に提供することができるのかが問われるであろう。

(3) 各政党の市区長選挙関与率

次に、単独と「相乗り」の別にかかわらず、国政における主要政党が、どの程度自治体政治に関与しているのかを把握するために、政党関与率を確認したい。2006年以降の全国の市区長選挙において、各政党がどの程度当選に関与したかを集計したものが、【表9】である。

まず、自民と公明に注目すると、ともに2014年以降に関与率を大きく増加させており、この表からも両党の市区長選挙における堅調ぶりを見ることができる。とはいえ、両党ともに、2008年以前の数値とはいまだ開きがあり、市区長選挙における党勢の回復はいまだ道半ばであるといえよう。

その他の政党についても、長期的な関与率の減少傾向が続いているが、この間の国政の動向をふまえると、民主の関与率の低下傾向が注目される。民主は、国政における政権獲得が現実味を帯び始めた2009年や政権交代を実現した2010年でさえ、市区長選挙における関与率を増加させるまでには至っていない。この間、民主は国政の勢いを受けて、市区長選挙においても自民との対決姿勢を強めたが、こうした選挙戦略の変化が関与率の増加につながらなかったのである。その後、2014年と2015年には関与率を微増させているが、これは自民や公明との「相乗り」への傾斜を反映しているに過ぎず、民主は自民と「相乗り」しなければ市区長を輩出することが難しい状況が見てとれる。このように、市区長選挙における関与率からも、民主の地方における基盤の脆弱さが明確に表れており、繰り返し指摘していることではあるが、民主が再び国政において政権をうかがっていく上で、地方における基盤の構築が大きな課題として横たわっているといえよう。

〔表 9〕 各党関与数および関与率

	自 民	民 主	公 明	共 産	社 民	自 民	民 主	公 明	共 産	社 民
2006	311	179	294	19	82	38.8%	22.3%	36.7%	2.4%	10.2%
2007	317	167	305	14	74	39.4%	20.7%	37.9%	1.7%	9.2%
2008	313	166	297	18	77	38.8%	20.6%	36.8%	2.2%	9.6%
2009	290	155	265	16	63	36.0%	19.2%	32.9%	2.0%	7.8%
2010	238	156	221	15	66	29.4%	19.3%	27.3%	1.9%	8.2%
2011	209	146	181	16	53	25.8%	18.0%	22.4%	2.0%	6.6%
2012	203	141	164	15	39	25.1%	17.5%	20.3%	1.9%	4.8%
2013	216	133	174	12	47	26.6%	16.4%	21.4%	1.5%	5.8%
2014	255	135	215	12	38	31.4%	16.6%	26.4%	1.5%	4.7%
2015	285	144	264	14	34	35.1%	17.7%	32.5%	1.7%	4.2%

3. 都道府県知事の現況

これまで、市区長選挙の動向を概観してきたが、全国の都道府県知事選挙はどのような状況であったろうか。「この1年」では、統一地方選挙の年であったこともあり、北海道、福島、神奈川、福井、山梨、長野、愛知、三重、滋賀、奈良、和歌山、鳥取、島根、徳島、香川、愛媛、福岡、佐賀、大分、宮崎、沖縄の21道県で知事選が行われた。

これらの選挙の結果を見ると、新人同士の争いとなった福島、山梨、滋賀、佐賀、沖縄を除く16道県のすべての知事選挙において現職候補が再選を果たしており、東日本大震災以降に顕著となった現職候補優位の状況が続いている。また、各知事選における政党配置に着目すると、「この1年」では6人が特定の政党の推薦・支持を受けずに当選を果たしているが、そのほとんどが、政党の推薦・支持はないものの、選挙戦において支援を受け、あるいは地方組織レベルでの推薦を得ている点に注意を要する。

自民は、推薦・支持候補を擁立した14知事選挙のうち、原発政策が争点となった滋賀、普天間基地の辺野古移設問題が争点となった沖縄、保守分裂選挙となった佐賀において敗北したものの、11県で勝利をおさめた。また、「無所属」や自民以外の政党が推薦・支持を行った知事のなかでも、北海道、福島、福井、徳島、愛媛、大分では自民が地方組織レベルの推薦や実質的な支援を行っており、自民は都道府県知事選挙においても、優位に選挙戦を戦ったということができよう。

一方で、民主は、推薦・支持を行った9知事選挙のすべてにおいて当選を果たしたが、そのうち愛知を除く8知事は、すべて自民・公明と「相乗り」したものである。「この1年」では、例年より多い21の知事選挙が実施されたものの、民主の推薦・支持候補と自民の候補との直接対決は一度も実現しなかった。実質的な支援を含めても、自民と民主の対決は北海道と滋賀の2例のみであり、民主が地方の大型選挙において、自民の対立軸として存在感を示すことができている状況が見取れよう。このような状況は、衆院選における民主の苦戦と軌を一にしており、国政の動向が自治体選挙における政党配置や有権者の投票行動に影響を与え、また自治体選挙の結果が国政の動向に影響を及ぼす状況が垣間見えるのである。

以上の選挙結果を受けて、全国の都道府県知事選挙における政党配置は大きな変化を見せることとなった。全国の都道府県知事が選挙時においてどのような「相乗り」状況にあったのかを整理したものが、【表10】

【表10】 都道府県知事選挙における政党「相乗り」状況

「相乗り」の状況	「相乗り」数	都道府県数				
		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
自民単独		3	3	3	3	0
自民を含む「相乗り」	2党	9	9	10	10	9
	3党	2	1	2	2	8
	4党	0	1	2	2	5
非自民単独		5	6	5	7	7
自民を含まない「相乗り」	2党	3	3	4	4	3
無所属		24	23	20	18	14
その他		1	1	1	1	1
合 計		47	47	47	47	47

(注) その他は大阪維新の会公認

である。この表から、2つの変化が生じていることが見てとれる。ひとつが、これまで3人を数えていた自民単独の知事が0人になったことである。ただし、前回の選挙において自民の単独推薦を受けた3人の知事は、いずれも今回の選挙において自民を含む複数政党の推薦や支援を受けて再選を果たしており、この数値の変化は必ずしも都道府県知事選挙における自民の苦戦を表すものではない。

もうひとつの、そしてより重要な変化が、自民を含む3党や4党「相乗り」が大きく増加したことである。これまで、自民を含む「相乗り」は、2党によるものがほとんどであり、3党や4党の「相乗り」はそれぞれ2人程度で推移してきた。しかしながら、この1年間の選挙結果を受けて、3党「相乗り」が8、4党「相乗り」が5へと急激な増加を見せているのである。しかも、この13件の自民を含む3党以上の「相乗り」のうち、民主を含まない組み合わせは香川のみであり、こうした数値の変化は、すでに言及した民主の自民との「相乗り」への傾斜を反映したものである。

このように、市区長選挙と同様に、ともすれば市区長選挙以上に急速なペースで、都道府県知事選挙においても、オール与党体制の形成が進んでいる。また、都道府県知事選挙においては、「無所属」候補といいながらも政党の実質的な支援を受ける例も多く含まれており、この表の数字以上にオール与党体制が形成されている可能性がある。都道府県は、市町村と比較して政党色が強く、オール与党体制のもとでの議会のチェック機能の形骸化がより強く懸念されよう。分権時代における地域の自己決定が重要となるなかで、知事と議会が相互にチェックしあう二元代表制の意義と、そこにおける政党のあり方があらためて問われているのである。

4. 町村長選挙

次に、首長選挙の動向を、町村長選挙に絞って概観したい。「平成の大合併」によって、1991年に2,563あった町村数は、2015年4月1日現在で928にまでその数を減らすこととなった。「平成の大合併」から一定の月日が経るなかで、町村政治にどのような変化が生まれたのかを検証することが喫緊の

課題となっているといえよう。とはいえ、町村の減少によって、以前より選挙の動向を把握しやすくなっているものの、現実には町村長選挙における政党の推薦・支持状況を把握することは困難である。なぜなら、町村長選挙では、そもそも各候補者の政党所属が明確でない場合が多い上、政党自体も、町村長選挙における自らの推薦・支持状況を正確に把握していない現状があるためである。そこで、『全国首長名簿』では、自らの推薦・支持状況を把握している共産、社民の両党に限ってデータを収集しているところであり、極めて限られた分析になってしまうことをご容赦いただきたい。

【表11】が、町村長選挙における共産、社民両党の推薦・支持状況を整理したものである。この表を見ると、共産は2000年の80名、社民は1996年の91名をピークとして長期的な減少傾向にあるが、そのなかであって、共産と社民との間で明暗が分かれている様子が見て取れよう。合併の動きが活発化した2004年から2009年にかけて、町村数はおよそ3分の1に減少したが、共産はおよそ2分の1の減少幅にとどまっており、この間の国政や市区長選挙の動向をふまえても、共産が町村長選挙において健闘していることがうかがえる。その後、合併推進の動きに一応の終止符が打たれた2011年以降は減少が続いたものの、2015年にはこの傾向に歯止めがかかった感がある。「この1年」の国政の動きを見ても、共産は衆議院総選挙で議席数を2倍以上増加させるなど、与党に対する批判の受け皿として一定の存在感を示しており、今後も共産が町村において基盤を有し続けることができるか、今後の動向が注目されよう。

【表11】 町村長に対する政党の推薦・支持状況

	公	共	社	民	自公	公共	公民	公社	共社	共民	社民	自公民	共社民	その他	計
1996		46	91	19					13	1	17			29(19)	187
1997		56	82	10					10		8			58(48)	166
1998		72	64						5					57(48)	141
1999		75	30						4					53(45)	109
2000		80	18						3					36(28)	101
2001		78	13						2					8	101
2002		73	14						2					5	94
2003		70	15						2					4	91
2004		64	14						1					4	83
2005		64	12						2					2	80
2006		45	3						2					1	51
2007		41	3						1					1	46
2008		40	3						1					1	45
2009		34	2						1					4	41
2010		32	3											4	39
2011		35	2											4	41
2012		34	2											4	40
2013		31	2											4	37
2014		26	2											4	32
2015		26	2											4	32

(注) その他 () 新進党、表中の「民」は「民社党」を表す。

一方で、社民は1996年以降急速に町村長数を減らしており、2011年にはわずか2名にまで減少した。その後は現状を維持しているとはいえ、共産と比較しても減少幅は大きなものとなっている。なお、共産と社民の「相乗り」による町村長数は、1995年に13人を数えたものの減少を続け、2009年を最後に0が続いている。

繰り返し指摘してきていることではあるが、町村は、人口では総人口の約10%にとどまるものの、その面積は国土全体の3分の1を占めており、食糧生産地や水源地域としての重要性は大きい。本格的な人口減少社会が到来するなかで、「集約とネットワーク化」の必要性が叫ばれ、「連携中枢都市圏」や「小さな拠点」の形成など、今後の町村のあり方に大きな影響を及ぼす政策が議論の俎上に載っている。国全体として、町村をどのように存立せしめるのかが喫緊の課題となっているといえよう。こうしたなかで、町村では、国政や市区とは異なる政策の争点が存在しており、町村長選挙において政策の選択肢を提供する上で、政党に対する期待は決して小さくない。町村が周辺の市町村と連携しながら、住民の生活を支えていくことが重要となるなかで、政党がどのような役割を果たすことができるのか、今後の動向が注目されよう。

5. 市区議会議員選挙

これまで、市区、都道府県、町村の首長選挙の動向を概観してきたが、本稿では最後に、市区議会議員選挙における政党所属の状況について見ていきたい。周知のように、日本の地方自治制度は、いわゆる二代表制を採用しており、そのもとでは自治体議会は首長の行政運営を厳正に監視すると共に、予算や条例をはじめとする自治体の意思決定過程において首長と競いあうことで、よりよい政策を導いていくことが期待されている。自治体政治における首長と議会の関係性は、実態として政党によって規定されている面も大きいため、市区長のみならず、市区議会議員選挙における政党配置を把握する意義は大きいであろう。

1991年以降、全国の市区議会議員がいかなる政党の推薦・支持を受けたのかを整理したものが、【表12】である。市区長選挙においては、2013年以降に「純無」が減少傾向に転じているが、この表から、市区議会議員選挙においては、市区長選挙よりも早い2007年から「無所属」議員が減少傾向にあることが見てとれる。なお、ここでいう「無所属」議員のなかには、特定の政党の党籍を有していたり、保守系会派に属していたりと、実際には議員自身の政党色が強い場合も多く含まれており、その実態は純粋な無所属とはいえない面がある点に注意を要する。とはいえ、市区議会においても、6割を超える議員が政党に所属しない無所属候補として選挙戦を戦っていることは確かであり、2000年代前半においては、市区長における「純無」の増加と同様に市区議会でも無所属議員が増加し、自治体選挙全般において「政党離れ」が進む状況を示していた。ところが、2007年以降においては、市区長選挙で依然として「純無」が増加する一方で、市区議会では無所属議員が減少傾向に転じており、その違いが明確に出てきている。そして、市区長選挙において「純無」が減少に転じた2013年以降も、引き続き無所属議員の減少傾向が続いているが、市区長選挙と比べると減少幅が小さいように見える。

このことは、果たして何を意味するのであろうか。より詳細に検討するために、政党別の議員数の傾向を確認しよう。自民は、2007年以降にわずかながら減少傾向を示していたが、2012年から増加に転じ、2015年には9.6%まで回復している。次に、民主に目を向けると、2007年から2011年にかけて議員割合が増加傾向にあったが、2012年以降に減少に転じ、2015年には3.6%にまで低下している。とりわけ、2015年は、自民の増加と民主の減少が顕著である。また、2007年以降の市区議会議員選挙で善戦しているのが、公明と共産である。公明は、年0.2%程度ではあるものの、2007年以降一貫してその割合を増加させており、共産も多少の波はあるものの、9%台を維持している。一方で、社民は、2001年から一貫して減少傾向にあり、市区議会議員選挙においても苦戦している様子が垣間見える。

さらに、ここで注目されるのが、「その他」に該当する政党所属議員の動向である。「その他」の市区議会議員の占める割合は、2011年以降に増加に転じ、2014年には3.0%を数えるまでになった。一方で、「この1年」においては、みんなの党の解党や日本維新の会の分裂など、「その他」の政党の内部対立と集合離散の顛末が注目を集めることとなり、こうした動向を受けて、市区議会議員選挙においても「その他」の議員数が減少に転じている。2015年における「その他」の内訳を見ると、諸派283、維新の党116、みんなの党52、日本維新の会29、新社会党18、次世代の党9、新党大地6、沖縄社会大衆党4、日本を元気にする会3という状況であるが、とりわけ昨年に237人を数えていたみんなの党の減少が顕著である。「この1年」以降においても、野党再編に向けた動きが活発化しており、「その他」に該当する政党の国政における動向が大きく変化しつつあるなかで、市区議会議員選挙における政党の推薦・支持状況にいかなる影響もたらされるのか、今後の動向が注目されよう。

全体の傾向をまとめると、市区議会議員選挙においては、市区長選挙とは異なり、2007年から「無所属」議員が減少傾向にあるが、そのうち2007年から2011年にかけての期間では民主の増加が、2012年から2014年にかけての期間では「その他」の政党の増加が、無所属の減少傾向をけん引してきた。2015年においては、民主や「その他」の政党が割合を低下させる一方で、自民と公明、共産の善戦を受けて、無所属議員が引き続き減少している。このように、市区長選挙と異なる傾向が生まれている背景として、近年、市区議会において議員定数の削減が進められ、当選にあたって相対的により多くの得票数が必要となるなかで、各候補者が自らの政党所属を明確にすることで、より多くの有権者の支持を得ようとしている状況があるように思われる。また、このように、政党所属を通じて、個々の議員の政策に対する姿勢が明確になることは、有権者にとって好ましい面もあるが、すでに言及したように、自治体において再びオール与党体制が形成される事例が増えていることも事実である。オール与党体制のもとで、政党間の政策競争や議会によるチェックの形骸化が進む可能性も否定できず、近年広がりを見せている議会改革の成果があらためて問われることになるであろう。また、2012年以降、自民が増加傾向にあり、国政における政権奪還と一強他弱といわれる状況、さらには、大都市における政党化の影響も見てとれる。反対に、政権を失って以降の民主の減少傾向には歯止めがかからない。こうした自治体議会の政党化傾向が今後の議会のあり方にどのような影響をもたらすのか、そして、そのことが自治体首長選挙や自治体政治にどのような変化をもたらすのか、今後の動向を注視する必要があるだろう。

〔表12〕 政党別市区議会議員数

	自 民	民 主	公 明	共 産	社 民	無	民 社	その他	合 計
1991. 4. 30 現在	2,636 (12.9)		2,067 (10.1)	1,866 (9.2)	1,933 (9.5)	11,173 (54.8)	627 (3.1)	94 (0.5)	20,396 (100.0)
1992. 4. 30 現在	2,627 (12.8)		2,076 (10.1)	1,869 (9.1)	1,932 (9.4)	11,253 (55.0)	623 (3.0)	96 (0.5)	20,476 (100.0)
1993. 4. 30 現在	2,649 (12.9)		2,071 (10.1)	1,865 (9.1)	1,919 (9.4)	11,250 (54.9)	619 (3.0)	104 (0.5)	20,477 (100.0)
1994. 4. 30 現在	2,604 (12.7)		2,061 (10.1)	1,857 (9.1)	1,892 (9.3)	11,289 (55.2)	615 (3.0)	131 (0.6)	20,449 (100.0)
1995. 4. 30 現在	2,148 (10.6)		1,992 (9.9)	1,845 (9.1)	1,526 (7.6)	12,019 (59.5)	165 (0.8)	510 (2.5)	20,205 (100.0)
								218 + 292 (1.1) (1.5)	
1996. 4. 30 現在	2,093 (10.3)		1,984 (9.8)	1,867 (9.2)	1,461 (7.2)	12,200 (60.3)	110 (0.5)	537 (2.7)	20,252 (100.0)
								234 + 299 (1.2) (1.5)	
1997. 4. 30 現在	2,084 (10.3)		1,982 (9.8)	1,887 (9.3)	1,397 (6.9)	12,340 (60.7)	61 (0.3)	566 (2.8)	20,317 (100.0)
								246 + 320 (1.2) (1.6)	
1998. 4. 30 現在	2,105 (10.4)		1,988 (9.8)	1,909 (9.4)	1,307 (6.5)	12,340 (60.9)	25 (0.1)	587 (2.9)	20,261 (100.0)
								255 + 332 (1.3) (1.6)	
1999. 4. 30 現在	1,944 (9.8)	568 (2.9)	2,056 (10.4)	2,052 (10.4)	586 (3.0)	12,225 (61.9)	—	306 (1.4)	19,737 (100.0)
								37 + 269 (0.2) (1.4)	
2000. 4. 30 現在	1,933 (9.9)	604 (3.1)	2,076 (10.6)	2,071 (10.6)	546 (2.8)	12,054 (61.6)	—	300 (1.4)	19,584 (100.0)
								21 + 279 (0.1) (1.4)	
2001. 4. 30 現在	1,921 (9.8)	631 (3.2)	2,102 (10.7)	2,062 (10.5)	541 (2.8)	12,053 (61.5)	—	293 (1.4)	19,603 (100.0)
								9 + 284	
2002. 4. 30 現在	1,926 (9.8)	640 (3.3)	2,125 (10.8)	2,058 (10.5)	540 (2.7)	12,088 (61.5)	—	282 (1.4)	19,659 (100.0)
2003. 4. 30 現在	1,861 (9.6)	648 (3.4)	2,194 (11.4)	1,926 (10.0)	461 (2.4)	11,954 (61.8)	—	286 (1.5)	19,330 (100.0)
2004. 4. 30 現在	1,869 (9.3)	666 (3.3)	2,232 (11.1)	1,941 (9.6)	442 (2.2)	12,754 (63.2)	—	283 (1.4)	20,187 (100.0)
2005. 4. 30 現在	1,884 (7.8)	681 (2.8)	2,344 (9.7)	2,120 (8.8)	443 (1.8)	16,464 (68.0)	—	277 (1.1)	24,213 (100.0)
2006. 4. 30 現在	1,897 (7.3)	722 (2.8)	2,451 (9.4)	2,238 (8.6)	437 (1.7)	18,093 (69.3)	—	280 (1.1)	26,118 (100.0)
2007. 4. 30 現在	1,828 (8.1)	938 (4.1)	2,345 (10.3)	2,065 (9.1)	381 (1.7)	14,928 (65.7)	—	229 (1.0)	22,714 (100.0)
2008. 4. 30 現在	1,807 (8.1)	965 (4.3)	2,334 (10.5)	2,042 (9.2)	370 (1.7)	14,491 (65.2)	—	223 (1.0)	22,232 (100.0)
2009. 4. 30 現在	1,752 (8.0)	988 (4.5)	2,336 (10.7)	2,041 (9.3)	361 (1.7)	14,140 (64.8)	—	214 (1.0)	21,832 (100.0)
2010. 4. 30 現在 <修正後>	1,705 (7.9)	1,031 (4.8)	2,347 (10.9)	2,040 (9.5)	350 (1.6)	13,802 (64.2)	—	220 (1.0)	21,495 (100.0)
2011. 4. 30 現在 <修正後>	1,593 (7.7)	1,010 (4.9)	2,318 (11.2)	1,894 (9.1)	294 (1.4)	13,102 (63.3)	—	494 (2.4)	20,705 (100.0)
2012. 4. 30 現在	1,607 (7.8)	991 (4.8)	2,316 (11.3)	1,870 (9.1)	284 (1.4)	12,921 (63.0)	—	532 (2.6)	20,521 (100.0)
2013. 4. 30 現在	1,617 (8.0)	947 (4.7)	2,320 (11.4)	1,847 (9.1)	276 (1.3)	12,739 (62.7)	—	567 (2.8)	20,313 (100.0)
2014. 4. 30 現在	1,672 (8.3)	889 (4.4)	2,322 (11.6)	1,837 (9.2)	265 (1.3)	12,452 (62.2)	—	593 (3.0)	20,030 (100.0)
2015. 4. 30 現在	1,886 (9.6)	700 (3.6)	2,306 (11.8)	1,913 (9.8)	239 (1.2)	12,048 (61.4)	—	520 (2.7)	19,612 (100.0)

(数字は新進分)

6. むすびにかえて

全国の自治体において、「この1年」（2014年5月～2015年4月）までの間に行われた自治体選挙の結果についての整理と、それをふまえた考察を行ってきたが、そこからどのような変化が見てとれるだろうか。昨年版のまとめでは、安倍政権が、長期政権を視野に入れ、自民・公明の連立与党の政治的優位が圧倒的ななか、一方で民主党は党勢回復への展望も見いだせないでおり、こうした国政レベルでの政治状況が、自治体選挙にも影響を与えていることを述べた。そして、自治体選挙では、自公推薦・支持候補の優勢という結果が生まれると共に、民主との「相乗り」も増加してきていた。自公連携による首長誕生が増加し、さらに民主がそれに相乗りする傾向が顕在化してきたのである。国政における1党他弱、自公連立の影響が、自治体政治にも影響を与えており、こうした傾向が今後も継続するのか、また、どのように推移するのかを観察することが求められるとしている。

結論からいえば、統一地方選挙が実施された2015年版に掲載された選挙結果についても、こうした傾向は引き続き進行しているとみることができる。基本的には、一部の例外的な選挙結果を除き、自公の躍進が顕著で、さらにそこに民主が「相乗り」する当選首長がさらに増加することとなったのである。それに加えて目立った変化は、無所属（純無）首長の減少である。市区長では2012年をピークにして増加してきていた純無であったが、2013年から、その割合を続落させている。都道府県知事選挙も同様で、2011年には24人いた純無が、2015年には14にまで数を減らしているのである。

その意味では、政党の推薦・支持を受けることを明らかにする自公候補に他政党が相乗りする構図が顕著になってきている。1980年代から90年代にかけて増加してきていた当時の「相乗り」については、「非共産自民相乗り」（共産党を除き、自民党を軸にその他の政党が相乗りする状況）と称したことがあるが、これとの違いはどこにあるのだろうか。この数年間の傾向から見てとれるのは、自公連携の強さと、それへの他政党・会派の「相乗り」である。以前の「相乗り」は、首長与党をめざす多政党・会派の連携という側面が強かったが、この間の状況を見ると、むしろ、自公の強さと集票力をふまえ、首長が政党の推薦・支持を受けることの有利を選択しており、共産党を除くその他の政党は、対抗馬を擁立することすら難しくなっており、その結果としての相乗りになっているような例が多くなっているのではなかろうか。こうした首長選挙の結果にあわせて、自治体議会でも、最盛期とまではいかないが、この数年の傾向として自民所属の議員が増えてきており、依然として圧倒的に無所属議員が多いことは前提であるとしても、注目すべき状況が生まれてきているといえよう。

自治体政治における政党の役割の強化は、地方分権改革以降の自治体権限の拡大をふまえると、好ましい面もある。国政で対決する与野党の議論と地域の課題をつなげ、地域の生活と政治を結びつけることで、自治体政治への関心を喚起する側面があるからである。しかし、それにも関わらず、首長や議員の選挙への関心は低く、低投票率や候補者不足が顕著なのは大きな課題である。統一地方選挙でありながら、市区長選挙ですら無投票当選が目立つような状況であり、自治体議員の選挙では候補者不足で議員定数を満たすのに苦労している自治体も少なくない。こうしたことは、自治体分権や自治体議会改革の動向に水をさすものであり、また、地域民主主義にとっても、深刻な課題であろう。

こうした状況を打開するには、自治体政治における争点や課題を自治体議会で十分に議論し、住民に対して積極的にアピールする必要がある。それを「議会報告会」や広報などによって周知し、住民生活との関係や影響についての関心を喚起しなければならない。ただ、そうした状況を生み出す条件が整っているのかを考えたとき、議会改革などによって制度整備は進んでいるものの、具体的な議論の活発化はなされていないのが現状である。

とはいえ、全体的な傾向はそうであっても、個別の自治体に焦点をあてると、自治体選挙への関心が高まり、注目すべき選挙結果がもたらされているものも散見される。また、大阪市の都構想をめぐる議論で見られるように、多くの有権者の関心を集め、自治体政治が白熱した論戦を巻き起こす場合もある。引き続きの経過観察を行うと共に、こうした状況についての理論的な分析を継続的に行っていくことが求められるだろう。

全国の自治体で、地方創生が叫ばれ、多くの自治体で新しい施策や取り組みが具体化している。そこには大変な財源が投入され、その成果が問われているのである。1995年に衆参両院で地方分権決議がなされ、地方分権改革への取り組みが始まってから、すでに20年が経過した。自治体の役割が拡大し、その舵取り機能を担う自治体政治のあり方が問われるなか、今後の自治体選挙の動向が注目される。

(牛山久仁彦 明治大学政治経済学部教授)

※ 本稿に掲載されたデータ・図表については、武田ひろみ・谷口裕子〔公益財団法人 地方自治総合研究所〕が担当した。

<参 考>

その他の議席内訳

政党名	議席数
みんなの党	52
日本維新の会	29
維新の党	116
次世代の党	9
日本を元気にする会	3
新社会党	18
新党大地	6
沖縄社会大衆党	4
諸派	283
計	520

諸派詳細

都道府県名	自治体名	名 称	議席数	都道府県名	自治体名	名 称	議席数
北 海 道	札幌市	市民ネットワーク北海道	1	東 京 都	目黒区	目黒・生活者ネットワーク	1
	帯広市	かがやけ十勝	1		大田区	大田・生活者ネットワーク	1
	北広島市	市民ネットワーク北海道	2		大田区	緑の党	1
	石狩市	市民ネットワーク北海道	2		世田谷区	世田谷区・生活者ネットワーク	2
茨 城 県	つくば市	つくば市民ネットワーク	3		世田谷区	世田谷行革110番	1
	つくば市	不明	1		渋谷区	渋谷オンブズマン	1
	鹿嶋市	かしま志民党	1		中野区	中野・生活者ネットワーク	1
埼 玉 県	さいたま市	無所属・無党派	2		杉並区	杉並・生活者ネットワーク	2
	所沢市	市民ネットワーク所沢	1		豊島区	豊島・生活者ネットワーク	1
	越谷市	市民ネットワーク越谷	2		板橋区	板橋・生活者ネットワーク	1
	北本市	新党・市民の力	1		練馬区	練馬・生活者ネットワーク	3
	富士見市	富士見市民ネットワーク	1		練馬区	オンブズマン練馬	1
	鶴ヶ島市	市民ネットワーク鶴ヶ島	1		練馬区	市民の声ねりま	2
	吉川市	日本創新党	1		江戸川区	江戸川・生活者ネットワーク	2
	千 葉 県	千葉市	市民ネットワークちば		3	江戸川区	区民の声を届ける会
船橋市		市民ネットワークふなばし	1		八王子市	八王子・生活者ネットワーク	2
船橋市		NHKから国民を守る党	1	立川市	立川・生活者ネットワーク	2	
木更津市		市民ネットワーク千葉県	1	武蔵野市	武蔵野・生活者ネットワーク	1	
野田市		市民ネットワーク・のだ	1	青梅市	みどりのオンブズマン	1	
佐倉市		さくら・市民ネットワーク	3	府中市	府中・生活者ネットワーク	2	
佐倉市		佐倉市民オンブズマン	1	昭島市	昭島・生活者ネットワーク	2	
市原市		市民ネットワーク千葉県	2	調布市	調布・生活者ネットワーク	1	
四街道市		市民ネットワーク	1	町田市	町田・生活者ネットワーク	2	
東 京 都		文京区	文京・生活者ネットワーク	1	小金井市	小金井・生活者ネットワーク	2
		墨田区	墨田オンブズマン	1	小平市	小平・生活者ネットワーク	3
	江東区	江東・生活者ネットワーク	1	小平市	緑の党・グリーンジャパンズ	1	
	品川区	品川・生活者ネットワーク	2	日野市	日野・生活者ネットワーク	1	

都道府県名	自治体名	名 称	議席数	都道府県名	自治体名	名 称	議席数	
東 京 都	東村山市	東村山・生活者ネットワーク	2	大 阪 府	吹 田 市	吹田いきいき市民ネットワーク	1	
	国分寺市	国分寺・生活者ネットワーク	3		泉大津市	緑の党・グリーンジャパンズ	1	
	国 立 市	緑の党・グリーンジャパンズ	1		高 槻 市	大阪維新の会	3	
	福 生 市	福生・生活者ネットワーク	1		高 槻 市	高槻ご意見番	1	
	狛 江 市	狛江・生活者ネットワーク	2		貝 塚 市	大阪維新の会	2	
	東大和市	東大和・生活者ネットワーク	1		守 口 市	大阪維新の会	2	
	清 瀬 市	清瀬・生活者ネットワーク	1		枚 方 市	大阪維新の会	2	
	多 摩 市	多摩・生活者ネットワーク	2		茨 木 市	大阪維新の会いばらき	6	
	稲 城 市	稲城・生活者ネットワーク	1		茨 木 市	不明	1	
	西東京市	西東京・生活者ネットワーク	2		八 尾 市	大阪維新の会	3	
神奈川県	横 浜 市	神奈川ネットワーク運動	1		富田林市	大阪維新の会	1	
	横 浜 市	みんなの改革	1		寝屋川市	大阪維新の会	5	
	川 崎 市	神奈川ネットワーク運動	1		大 東 市	大東・維新の会	2	
	川 崎 市	新しい川崎の会	1		箕 面 市	不明	4	
	横須賀市	神奈川ネットワーク運動	1		門 真 市	大阪維新の会	1	
	鎌 倉 市	神奈川ネットワーク運動	2		門 真 市	市役所を民営化する会	1	
	逗 子 市	神奈川ネットワーク運動	1		東大阪市	維新の会・東大阪	1	
	厚 木 市	神奈川ネットワーク運動	1		四条畷市	大阪維新の会	1	
	厚 木 市	市民の党	1		大阪狭山市	さやま維新の会	1	
	大 和 市	神奈川ネットワーク運動	2		兵 庫 県	神 戸 市	神戸志民党	1
	伊勢原市	神奈川ネットワーク運動	1	神 戸 市		新世代こうべ	1	
	海老名市	神奈川ネットワーク運動	1	伊 丹 市		蒼翠会	1	
	座 間 市	神奈川ネットワーク運動	2	三 木 市		三木新党8人のサムライ	3	
	座 間 市	不明	1	高 砂 市		緑の党・グリーンジャパンズ	1	
	綾 瀬 市	神奈川ネットワーク運動	1	三 田 市		三田前進の会	1	
新 潟 県	新 潟 市	緑の党	1	奈 良 県		奈 良 市	奈良維新の会	2
	富 山 県	小矢部市	幸福実現党			1	香 芝 市	なら分権の会
山 梨 県	上野原市	上野原市民オンブスマン	1	島 根 県	浜 田 市	燃える市民党	1	
長 野 県	駒ヶ根市	幸福実現党	1	岡 山 県	岡 山 市	市民の党「自由と責任」	1	
静 岡 県	静 岡 市	緑の党・グリーンジャパンズ	1	愛 媛 県	西 予 市	西予維新の会	6	
愛 知 県	名古屋市	減税日本	12	福 岡 県	北九州市	ふくおかネットワーク	1	
	岡 崎 市	日本愛知の会	1		福 岡 市	みらい福岡	7	
	刈 谷 市	良識の風	1		福 岡 市	ふくおか市民政治ネットワーク	1	
	弥 富 市	日本愛知の会	1		福 岡 市	緑の党	1	
京 都 府	京 都 市	地域政党京都党	5		宗 像 市	ふくおか市民政治ネットワーク	1	
	福知山市	地域政党ふくちやま	2		古 賀 市	ふくおか市民政治ネットワーク	1	
	宇 治 市	宇治維新21(片岡維新)	1		福 津 市	ふくおか市民政治ネットワーク	1	
大 阪 府	大 阪 市	大阪維新の会	36		沖 縄 県	那 覇 市	政党そうぞう	1
	堺 市	大阪維新の会	14	宜野湾市		そうぞう	1	
	豊 中 市	大阪維新の会	4	沖 縄 市		そうぞう	1	
	池 田 市	大阪維新の会	3	南 城 市		政党そうぞう	1	
	吹 田 市	大阪維新の会	5	合 計		283		
	吹 田 市	龍馬プロジェクト×吹田新選会	3					

〔注〕市区長編の備考の諸派内訳を作成してみた。

選挙管理委員会、新聞等の情報によることをお断りしておきます。